

平成23年11月30日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ス ペ ー ス
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 加 藤 千 寿 夫
(コード番号：9622 東証2部、名証2部)
問 合 せ 先 経 営 管 理 室 長 三 品 和 久
(T E L . 0 3 - 3 6 6 9 - 4 0 0 8)

(訂正) 「平成20年12月期決算短信(非連結)」の一部訂正に関するお知らせ

平成21年2月13日(金)に開示しました「平成20年12月期決算短信(非連結)」の記載内容について一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

なお、訂正箇所には____線で表示しております。

記

訂正の内容

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

Ⅱ 固定資産

1 有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・7ページ

(2) 損益計算書

Ⅶ 特別損失・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9ページ

重要な会計方針

3 固定資産の減価償却の方法・・・・・・・・・・・・・・15ページ

注記事項

(退職給付関係)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・27ページ

※上記ページ数は、平成21年2月13日に開示しました、「平成20年12月期決算短信(非連結)」のページ数です。

(1) 貸借対照表
【訂正前】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		4,188,859		4,723,151		534,291
2 受取手形	※2	2,188,737		2,657,098		468,361
<途中省略>						
8 その他		18,349		108,166		89,817
貸倒引当金		△9,900		△44,615		△34,715
流動資産合計		14,072,307	56.2	15,287,812	57.5	1,215,505
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物・構築物	※1	1,884,731		2,837,080		952,348
(2)機械・運搬具	※1	12,755		10,139		△2,616
(3)工具器具・備品	※1	153,789		210,360		56,571
(4)土地		5,110,670		5,110,670		—
(5)建設仮勘定		358,775		—		△358,775
有形固定資産合計		7,520,723	30.0	8,168,251	30.8	647,527
2 無形固定資産						
(1)商標権		1,292		1,117		△174
(2)ソフトウェア		12,847		20,504		7,657
(3)ソフトウェア仮勘定		119,904		370,973		251,068
(4)電話加入権		15,255		11,141		△4,114
無形固定資産合計		149,299	0.6	403,736	1.5	254,437
<途中省略>						
(9)その他		149,844		64,663		△85,180
貸倒引当金		△42,165		△59,009		△16,844
投資その他の資産合計		3,319,184	13.2	2,717,227	10.2	△601,956
固定資産合計		10,989,207	43.8	11,289,215	42.5	300,008
資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0	1,515,514

【訂正後】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		4,188,859		4,723,151		534,291	
2 受取手形	※2	2,188,737		2,657,098		468,361	
		<途中省略>					
8 その他		18,349		108,166		89,817	
貸倒引当金		△9,900		△44,615		△34,715	
流動資産合計		14,072,307	56.2	15,287,812	57.5	1,215,505	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)建物	※1	1,865,835		2,781,904		916,069	
(2)構築物	※1	18,896		55,175		36,279	
(3)機械及び装置	※1	12,687		10,084		△2,603	
(4)車両運搬具	※1	68		54		△13	
(5)工具器具備品	※1	153,789		210,360		56,571	
(6)土地		5,110,670		5,110,670		—	
(7)建設仮勘定		358,775		—		△358,775	
有形固定資産合計		7,520,723	30.0	8,168,251	30.8	647,527	
2 無形固定資産							
(1)商標権		1,292		1,117		△174	
(2)ソフトウェア		12,847		20,504		7,657	
(3)ソフトウェア仮勘定		119,904		370,973		251,068	
(4)電話加入権		15,255		11,141		△4,114	
無形固定資産合計		149,299	0.6	403,736	1.5	254,437	
		<途中省略>					
(9)その他		149,844		64,663		△85,180	
貸倒引当金		△42,165		△59,009		△16,844	
投資その他の資産合計		3,319,184	13.2	2,717,227	10.2	△601,956	
固定資産合計		10,989,207	43.8	11,289,215	42.5	300,008	
資産合計		25,061,514	100.0	26,577,028	100.0	1,515,514	

(2) 損益計算書
【訂正前】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高								
1 完成工事高		39,481,246	100.0	40,166,814	100.0	685,567		
II 売上原価								
1 完成工事原価		34,197,826	86.6	34,986,054	87.1	788,227		
売上総利益		5,283,419	13.4	5,180,760	12.9	△102,659		
III 販売費及び一般管理費	※1	1,721,319	4.4	1,777,133	4.4	55,814		
営業利益		3,562,100	9.0	3,403,626	8.5	△158,474		
<途中省略>								
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	36,442		171				
2 投資有価証券 売却益		9,796		2,752				
3 貸倒引当金戻入益		30,153		—				
4 その他特別利益		239	76,632	0.2	—	2,924	0.0	△73,708
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	—		4,289				
2 固定資産除却損	※4	8,044		8,808				
3 投資有価証券 売却損		1,813		68				
4 投資有価証券 評価損		10,233		20,700				
5 その他の特別損失		100	20,191	0.1	18,250	52,116	0.1	31,924
税引前当期純利益			3,603,701	9.1		3,332,117	8.3	△271,583
法人税、住民税及び 事業税		1,609,134		1,364,302				
法人税等調整額		△32,308	1,576,825	4.0	326,435	1,690,738	4.2	113,913
当期純利益			2,026,876	5.1		1,641,379	4.1	△385,497

【訂正後】

(単位：千円未満切捨て)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 完成工事高		39,481,246	100.0	40,166,814	100.0	685,567
II 売上原価						
1 完成工事原価		34,197,826	86.6	34,986,054	87.1	788,227
売上総利益		5,283,419	13.4	5,180,760	12.9	△102,659
III 販売費及び一般管理費	※1	1,721,319	4.4	1,777,133	4.4	55,814
営業利益		3,562,100	9.0	3,403,626	8.5	△158,474
<途中省略>						
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	36,442		171		
2 投資有価証券 売却益		9,796		2,752		
3 貸倒引当金戻入益		30,153		—		
4 その他特別利益		239	76,632	—	2,924	0.0
△73,708			0.2			
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—		4,289		
2 固定資産除却損	※4	8,044		8,808		
3 投資有価証券 評価損		10,233		20,700		
4 事務所移転費用		—		18,250		
5 その他の特別損失		1,913	20,191	68	52,116	0.1
31,924			0.1			
税引前当期純利益			3,603,701		3,332,117	8.3
△271,583			9.1			
法人税、住民税及び 事業税		1,609,134		1,364,302		
法人税等調整額		△32,308	1,576,825	326,435	1,690,738	4.2
113,913			4.0			
当期純利益			2,026,876		1,641,379	4.1
△385,497			5.1			

重要な会計方針

【訂正前】

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
＜1～2省略＞														
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="619 577 959 667"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物・構築物	10年～60年	機械・運搬具	3年～10年	工具器具備品	4年～6年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>主な資産耐用年数</p> <table border="0" data-bbox="1058 577 1398 667"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物・構築物	10年～50年	機械・運搬具	3年～10年	工具器具備品	4年～6年
建物・構築物	10年～60年													
機械・運搬具	3年～10年													
工具器具備品	4年～6年													
建物・構築物	10年～50年													
機械・運搬具	3年～10年													
工具器具備品	4年～6年													
＜以下省略＞														

【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																				
＜1～2省略＞																						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産耐用年数</p> <table border="1" data-bbox="619 539 959 696"> <tr><td>建物</td><td>17年～60年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～ 4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4年～ 6年</td></tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	17年～60年	構築物	10年～40年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～ 4年	工具器具備品	4年～ 6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>主な資産耐用年数</p> <table border="1" data-bbox="1059 539 1399 696"> <tr><td>建物</td><td>17年～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10年～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3年～10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3年～ 4年</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4年～ 6年</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p><u>平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</u></p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	17年～50年	構築物	10年～40年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～ 4年	工具器具備品	4年～ 6年
建物	17年～60年																					
構築物	10年～40年																					
機械及び装置	3年～10年																					
車両運搬具	3年～ 4年																					
工具器具備品	4年～ 6年																					
建物	17年～50年																					
構築物	10年～40年																					
機械及び装置	3年～10年																					
車両運搬具	3年～ 4年																					
工具器具備品	4年～ 6年																					

＜以下省略＞

(退職給付関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度(退職金の50%)、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 <u>同左</u>
< 2 ~ 3 は省略 >	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.00 期待運用収益率 1.00 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌年度にて一括費用処理	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.50 期待運用収益率 <u>0.00</u> 数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌年度にて一括費用処理 (注) 期首時点においては割引率2.00%、期待運用収益率1.00%を適用しておりましたが、期末時点において再検討を行い、割引率1.50%、期待運用収益率 <u>0.00%</u> に変更いたしました。

【訂正後】

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p><u>当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度（退職金の50%）、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。</u></p> <p><u>また、当社は複数事業主制度の愛知県家具厚生年金基金（総合型）に加入しており、要拠出額は退職給付費用として処理しております。</u></p> <p><u>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</u></p> <p><u>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</u> <u>(平成20年3月31日現在)</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,244,177千円</td> </tr> <tr> <td>年金財産計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">24,619,852千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;"><u>△5,375,674千円</u></td> </tr> </table> <p><u>(2) 制度全体に占める当社の掛金加入人数割合</u> <u>(平成20年3月31日現在)</u></p> <p style="text-align: right;">21.6%</p> <p><u>(3) 補足説明</u></p> <p><u>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,960,150千円及び繰越不足金1,415,524千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であります。</u></p>	年金資産の額	19,244,177千円	年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円	差引額	<u>△5,375,674千円</u>										
年金資産の額	19,244,177千円																
年金財産計算上の給付債務の額	24,619,852千円																
差引額	<u>△5,375,674千円</u>																
<p>< 2～3は省略 ></p>																	
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.00</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.00</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.00	期待運用収益率	1.00	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>1.50</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td><u>1.00</u></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌年度にて一括費用処理</td> </tr> </table> <p>(注) 期首時点においては割引率2.00%、期待運用収益率1.00%を適用しておりましたが、期末時点において再検討を行い、割引率1.50%、期待運用収益率<u>1.00%</u>に変更いたしました。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50	期待運用収益率	<u>1.00</u>	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.00																
期待運用収益率	1.00																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.50																
期待運用収益率	<u>1.00</u>																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度にて一括費用処理																